

## マレーシア

景気は内外需ともに好調を維持

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
研究員 森田 一至  
morita.kazushi@jri.co.jp

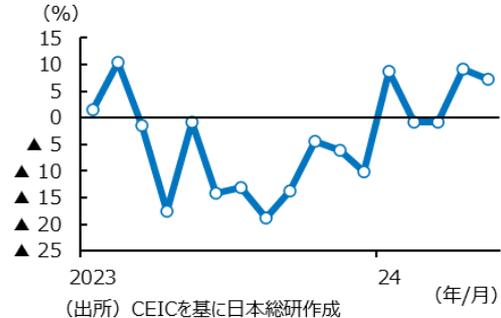
## ■消費と輸出が堅調

マレーシア経済は、消費や輸出が牽引役となり堅調に推移している。消費については、5月の流通業売上高(卸売と小売の合計)が前年同月比+7.1%と、前月(同+6.6%)を超える伸びとなったほか、5月の自動車販売台数は同+11.0%と2カ月連続で増加した。この背景には良好な雇用環境や物価の落ち着きがある。就業者数の増加で5月の失業率は3.3%とコロナ禍前(2019年末)並みの水準まで低下している。さらに、政府が食用油やコメ等生活必需品に補助金を給付している効果もあって、5月の消費者物価指数は前年同月比+2.0%に抑えられている。これは近隣諸国(ベトナム:同+4.4%、フィリピン:同+3.9%、インドネシア:同+2.8%)に比べて低い水準である。

輸出の面では、5月の財輸出(リンギット建)は同+7.3%と前月(同+9.0%)に続き力強く増加した(右上図)。品目別では、世界的な半導体需要の回復に支えられて、電気・電子製品が同+7.6%と全体を牽引したほか、仕向地別では台湾と米国向けがそれぞれ同+54.2%、同+17.4%と大きく伸びた。

先行きも内外需に支えられ景気は堅調に推移する見通しである。6月の消費者信頼感指数は前月から大きく回復しており、家計の消費意欲は強い。また、世界的に半導体需要が好調であるほか、外国人観光客も回復しており、財・サービスの両面で輸出の拡大が見込まれる。

＜財輸出(前年同月比、リンギット建)＞



## ■政府が国家半導体戦略(NSS)を公表

5月に開催された「SEMICON 東南アジア 2024」の講演で、アンワル首相は半導体産業の新たな戦略(国家半導体戦略:NSS)を公表した(右下表)。NSSは3期に分かれている。第1期では高付加価値工程への内外からの投資誘致(5,000億リンギット)、第2期では先進企業(年商10億リンギット規模)の育成、第3期では世界レベルの地場企業の設立と海外の先進企業の誘致を目指す。この戦略には6万人の高度技術者の育成や250億リンギットの財政支援も盛り込まれている。

同戦略の狙いは、半導体産業の一段の発展である。マレーシアの半導体輸出は世界6位の規模でありながら、組立や検査等労働集約型の後工程が主であり、回路設計や先端パッケージングといった高付加価値な前工程を育成すべきという指摘が多かった。このタイミングで戦略が打ち出された背景には、米中対立が激化するなかで、米中双方と等距離外交を自認するマレーシアの地政学的な優位性が高まっていることがある。今後は政府支援の具体化が課題となるものの、目標が実現すればマレーシア経済の中長期的な成長力強化が図られよう。

＜国家半導体戦略概要＞

概要	第1期	高付加価値工程への国内投資・FDI合わせ て5,000億リンギットの調達
	第2期	年商10～47億リンギット規模の半導体先進 企業10社、10億リンギット規模の関連企業 100社の育成
	第3期	世界屈指の地元企業設立およびApple、華 為等最先端企業の誘致
関連 政策	60,000人の高度エンジニア育成	
	250億リンギットの財政支援	
	東南アジア最大のIC/パブ設立	

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。